

株主各位

第 18 期 定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

個別注記表

(平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで)

株式会社きちり

個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5～15年  
工具、器具及び備品 2～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,465,755千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債務	2,496千円
② 短期金銭債権	1,812千円
(3) 保証債務	

一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を347,382千円保証しております。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	47,744千円
② 販売費及び一般管理費	11,278千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,550,400株	－株	－株	10,550,400株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	437,796株	247,866株	－株	685,662株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加247,866株は、平成27年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加125,000株、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加122,800株、単元未満株式の買取による増加66株であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月25日 定時株主総会	普通株式	75,844	7.50	平成27年 6月30日	平成27年 9月28日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月29日 定時株主総会	普通株式	73,985	利益剰余金	7.50	平成28年 6月30日	平成28年 9月30日

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成24年5月7日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の残高	300個

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減損損失	70,194
資産除去債務	4,987
減価償却超過額	10,413
未払事業所税	2,276
未払事業税	10,463
未払費用	21,544
貸倒引当金	855
その他	12
繰延税金資産計	<u>120,748</u>
繰延税金負債	
協賛金益金不算入額	14,125
繰延税金負債計	<u>14,125</u>
繰延税金資産の純額	<u>106,623</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,709千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1ヶ月以内に回収されるため、そのリスクは限定的であります。

差入保証金につきましては、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

リース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	718,339	718,339	—
(2) 売掛金	126,588	126,588	—
(3) 差入保証金 貸倒引当金（※）	756,094 △761		
	755,333	677,119	△78,214
資産計	1,600,260	1,522,046	△78,214
(1) 買掛金	209,724	209,724	—
(2) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	895,438	896,697	1,259
(3) 未払金	537,369	537,369	—
(4) 未払費用	280,094	280,094	—
(5) リース債務	119,032	119,379	347
負債計	2,041,657	2,043,264	1,606

（※）差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積期間に対応した国債利回り等適切な指標により将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）により算定しております。

**負債**

(1) 買掛金、(3) 未払金並びに(4) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	29,750
関係会社株式	158,026

上記の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

8. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資等の金額	136,000千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	106,006千円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額	△29,960千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	160円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円70銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。